

令和6年3月1日

令和6年第1回神奈川県議会定例会

## 厚生常任委員会資料

(令和6年2月27日付託分)

健康医療局

## 令和6年度当初予算

- 1 令和6年度当初予算の内容【健康医療局関係】…………… 1
- 2 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【健康医療局関係】…………… 2
- 3 令和6年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】…………… 45
- 4 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】…………… 46
- 5 令和6年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】…………… 47
- 6 令和6年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容【健康医療局関係】…………… 49

## 議案（条例その他）

- 7 国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の概要…………… 50
- 8 神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の概要…………… 51

## 令和5年度2月補正予算（その1）

- 9 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】…………… 52
- 10 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【健康医療局関係】…………… 53
- 11 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【健康医療局関係】…………… 54
- 12 令和5年度国民健康保険事業会計2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】…………… 55
- 13 令和5年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】…………… 56

## 令和5年度2月補正予算（その2）

- 14 令和5年度2月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】…………… 57
- 15 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【健康医療局関係】…………… 58
- 16 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【健康医療局関係】…………… 59

## 議案（令和5年度 条例その他）

- 17 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】…………… 60
- 18 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】…………… 61
- 19 神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例の一部を改正する条例の概要…………… 62

# 1 令和6年度当初予算の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A-B	令和6年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫 支出金	県債	その他	
(款)衛生費	236,569,005	426,994,040	△ 190,425,035	15,776,858	1,155,000	8,890,888	210,746,259
(項)公衆衛生費	21,026,472	227,393,470	△ 206,366,998	4,220,551	—	519,433	16,286,488
(項)環境衛生費	4,731,159	2,396,297	2,334,862	4,254,336	—	397,892	78,931
(項)保健所費	1,507,154	521,886	985,268	—	820,000	21,955	665,199
(項)医薬費	194,328,738	182,015,643	12,313,095	7,182,172	—	7,870,578	179,275,988
(項)病院費	14,975,482	14,666,744	308,738	119,799	335,000	81,030	14,439,653
使途を指定し ない収入	—	—	—	—	—	—	—
(款)教育費	4,158,182	4,153,580	4,602	—	—	28,406	4,129,776
(項)大学費	4,158,182	4,153,580	4,602	—	—	28,406	4,129,776
使途を指定し ない収入	—	—	—	—	—	—	—
一般会計 計	240,727,187	431,147,620	△ 190,420,433	15,776,858	1,155,000	8,919,294	214,876,035

(特別会計)

国民健康保険事業 会計	691,047,394	717,632,686	△ 26,585,292
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	7,106,081	6,178,079	928,002
特別会計 計	698,153,475	723,810,765	△ 25,657,290

健康医療局 合計	938,880,662	1,154,958,385	△216,077,723
----------	-------------	---------------	--------------

## 2 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【健康医療局関係】

### (1) 5款 衛生費 1項 公衆衛生費

・ 未病改善対策推進費 63,572 千円

ア 未病対策普及啓発事業費 13,990 千円

県民が、自らの身体の状態をチェックし、専門家からのアドバイスを受けられる環境を整備するため、「未病センター」設置の促進等を行う。また、子どもが正しい生活習慣を身に付けたり、働く世代に未病改善を意識してもらうため、キャラクターショーの実施や動画の作成等を行う。

イ 働く世代の女性の運動促進事業費 19,533 千円

女性の健康寿命延伸に向けて、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に運動の習慣化を促すため、就業時間内に運動に取り組む職場訪問エクササイズや商業施設等でのウォーキングなどを促進する。

一部<sup>⑧</sup>・ 歯科保健対策費 19,711 千円

一部<sup>⑧</sup>ア 歯の健康づくり事業費 5,783 千円

県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、フッ化物洗口の実施を推進するため、新たにモデル事業を実施する。

イ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費

3,868 千円

県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。

- 一部⑧・ 母子保健管理指導費 298,240 千円
- ⑧ア 拡大新生児マススクリーニング検査実証事業費 200,068 千円
- 新生児マススクリーニング検査(先天性代謝異常等検査)の対象疾患の拡充を進めていくため、国が実施する実証事業に参画する。
- 一部⑧イ 予期しない妊娠等相談支援事業費 14,465 千円
- 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに電話による相談をフリーダイヤル化する。
- ⑧・ プレコンセプションケア推進事業費 37,635 千円
- 若い世代におけるプレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進するため、専門家によるオンライン相談の導入や若い男女への積極的な周知等を図る。
- ⑧・ 不妊治療費助成事業費補助 325,000 千円
- 希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、市町村と連携して、健康保険の適用外となる不妊治療のうち「先進医療」に指定された治療に係る費用の一部を補助する。
- 一部⑧・ 感染症対策費 964,206 千円
- ⑧ア 協定締結医療機関設備整備費補助 549,470 千円
- 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における設備整備に対して補助する。
- ⑧イ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助 36,757 千円
- 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における個人防護具の備蓄に係る施設整備に対して補助する。

⑨ ウ 健康医療業務システム運営費 36,789 千円  
医療機関等との連携強化・業務効率化のため、D X 基盤を健康医療局全体に導入する。

・ 風しん対策費 53,622 千円  
ア 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 37,116 千円  
妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の 1 / 3 を補助する。また、市町村が助成する抗体検査に対して補助する。

イ 風しん抗体検査事業費 15,563 千円  
予防接種が必要である方を抽出するため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代のパートナー以外の男性（国制度による無料検査の対象者を除く。）を対象とした無料の抗体検査を実施する。

・ 難病対策事業費 4,793,476 千円  
難病患者医療費 4,608,147 千円  
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。

一部⑩・ 循環器病対策事業費 51,732 千円  
ア 心臓リハビリテーション推進事業費補助 38,030 千円  
包括的な心臓リハビリテーション提供体制を整備するため、地域連携の強化や医療従事者の人材育成にかかる人件費のほか、設備整備にかかる費用に対して補助する。

⑩ イ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 8,524 千円  
県民が日常生活圏で循環器病の相談支援を受けられる体制整備のほか、医療連携体制を強化するため、地域医療機関の連絡会の開催や相談を実施する、脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置する。

- ・ ころの健康づくり推進事業費 497,624 千円
  - 一部 ㊦ ア ころ・つなげよう電話相談事業費 230,008 千円
    - ころの健康に関する悩みに対応するため、24 時間体制・フリーダイヤルでの電話相談を拡充して実施する。また、新たに緊急の相談を優先的に対応する専用相談回線を設置する。
  
- 一部 ㊦ イ ICT を活用したいのちの相談支援体制整備事業費 90,301 千円
  - 若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINE を活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談対応時間延長のほか、相談窓口を案内する SNS 広告の拡大により、相談体制を強化する。
  
- 一部 ㊦ ウ ころといのちを守る対策推進事業費 38,803 千円
  - 自殺対策の強化を図るため、若者や自殺未遂者等の支援を行うとともに、ストレスチェックホームページの運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。また、新たに自殺対策ポータルサイトを開設し、自殺対策の取組を発信する。
  
- ㊦ ・ 精神障害者虐待防止対策事業費 19,060 千円
  - ㊦ ア 精神科病院虐待通報窓口運営費 3,618 千円
    - 虐待事案を把握し速やかに対応するため、県所管域の精神科病院入院患者への虐待が発見された場合に通報を受ける、専用の窓口を設置する。
  - ㊦ イ 精神科病院調査事業費 9,810 千円
    - 「当事者目線」の精神医療施策を展開するため、県所管域の精神科病院に対する実態把握調査を実施する。
  - ㊦ ウ 精神科病院患者見守りカメラ設置費補助 5,632 千円
    - 精神科病院の入院患者が安心して入院生活を過ごせるようにするため、病院内における見守りカメラの設置費に対して補助する。

- 一部⑧・ 精神障害者地域生活支援事業費 29,080 千円
- ⑧精神科病院入院者訪問支援事業費 21,798 千円  
精神科病院の入院者の孤立を防止し、退院に向けた支援につなぐため、「入院者訪問支援員」を精神科病院に派遣し、入院者の気持ちや不安を傾聴し、必要に応じて入院生活や退院後の生活に役立つ情報を提供する。
  
- 一部⑨・ がん対策推進費 181,505 千円
  - ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 117,010 千円  
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院において、医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。
  
  - ⑨イ がんサバイバーシップ支援事業費 4,008 千円  
様々な課題を抱えるがん患者への支援として、がん相談支援センターに就労等の問題に対応する専門家を派遣するほか、同じがん経験を持つ者として相談を受けるピアサポーターの養成を行う。また、がんによる外見変化に悩む患者に対応するため、医療従事者を対象に、アピアランスケアに関する研修会を実施する。
  
- (2) 5 款 衛生費 2 項 環境衛生費
  - ・ 動物保護対策費 82,852 千円
    - ア 動物保護事業費 45,078 千円  
人と動物との共生社会の実現のため、犬や猫などの動物による危害防止、狂犬病発生時におけるまん延防止を図る。また、ペットショップなどの動物取扱業者に対し、動物の販売、保管、飼養等の適正化に向けた取組を行う。
  
    - イ かながわペットのいのち基金推進事業費 25,954 千円  
県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。

- ・ 多頭飼育対策費 25,074 千円  
多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。

- ・ かながわペットのいのち基金積立金 33,096 千円  
保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。

(3) 5 款 衛生費 3 項 保健所費

- ・ 保健福祉事務所維持運営費 281,688 千円  
地域保健福祉の広域的、専門的かつ技術的拠点として設置している保健福祉事務所の運営を行う。

- ・ 平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事費 1,094,000 千円  
老朽化に伴い施設を移転・再整備するため、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて新築工事を行う。

(4) 5 款 衛生費 4 項 医薬費

- 一部⑧・ 医療機関整備対策費 1,916,199 千円
  - ア 回復期病床等転換施設整備費補助 725,279 千円  
不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。

- ⑧イ 県西構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助 14,622 千円  
地域内の病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、県西地域における中核的な医療機関である小田原市立病院の再整備を支援する。

⑧・ 地域医療介護連携ネットワーク構築費 502,189 千円  
県民への医療・介護をより適切かつ効率的に提供するため、患者の医療・介護情報を地域の医療機関・薬局・介護事業所間でデジタル共有する地域医療介護連携ネットワーク(EHR)を横須賀三浦地域において構築する。また、新たにEHRを構築する地域に対して、地域の協議会の立ち上げ費用を補助する。

・ 産科・小児医療施設等誘致事業費補助 723,372 千円  
安心して妊娠、出産及び子育てを行える環境を整備するため、産科・小児医療施設等を開設する事業者の施設整備費などに対して補助する。

一部⑧・ 在宅医療推進費 146,070 千円

⑧ア 在宅医療提供体制整備費補助 45,600 千円  
増大する在宅医療需要に対応するため、新たに在宅医療に参画する医療機関や、在宅患者の受入強化に取り組む医療機関等が必要となるオンライン診療や見守り支援(患者モニタリング)に活用する情報通信機器の整備等に対して補助する。

⑧イ 在宅医療退院支援強化事業費補助 42,240 千円  
入院医療から在宅医療への円滑な移行を促進し、増大する在宅医療需要に対応するため、在宅医療を担う診療所等が「退院支援」に積極的に取り組むために必要となる人件費に対して補助する。

一部⑧・ 医師等確保対策費 1,652,922 千円

一部⑧ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 1,386,650 千円

令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたAI問診システムの導入や医師派遣の推進などに対して補助する。



イ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助

635,569 千円

妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。

・ 国民健康保険事業会計繰出金 48,309,683 千円

国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

・ 後期高齢者医療定率負担金 83,060,906 千円

後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。

一部⑧・ 看護師等確保定着推進事業費 886,008 千円

⑧ア 看護業務等 I C T 導入支援事業費補助

172,800 千円

病院の看護職員の業務負担を軽減するため、看護業務の効率化・省力化を図るための I C T システム等の導入費用に対して補助する。

⑧イ 看護補助者確保事業費 3,830 千円

看護補助者の確保に係る効率的・効果的な事業を実施するため、県内の看護補助者数や必要数等の調査や、職業体験を通じたモニタリング調査を実施する。

⑧・ 電子処方箋活用・普及促進事業費 884,070 千円

電子処方箋の利活用による質の高い医療サービスの提供や重複投薬等の抑制を推進するため、電子処方箋の運用を開始する医療機関・薬局の導入費用の補助等を行う。

- ⑧ ・ 薬剤師確保対策費 5,000 千円  
医薬品提供体制の維持に必要な薬剤師を確保するため、業態・地域偏在が指摘されている薬剤師の就労状況等の現状分析・課題を調査する。

(5) 5 款 衛生費 5 項 病院費

- ・ リハビリテーションロボット普及推進事業費 57,254 千円  
神奈川リハビリテーション病院(厚木市七沢)において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。

- 一部⑧ ・ 病院機構負担金 11,808,593 千円

- ⑧ 足柄上病院再整備 69,726 千円  
足柄上病院(松田町松田惣領)について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等を行うことから、再整備事業に係る工事費等の一部を負担する。

- ⑧ ・ 県立病院機能集約事業費補助 70,195 千円  
県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。

(6) 11 款 教育費 9 項 大学費

- ・ 保健福祉大学交付金 2,550,526 千円  
保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

## 【主な取組】

### 1 支え合う地域社会づくり

#### (1) 未病を改善する取組の推進

予算額：11億9,947万円

#### 【目的】

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び環境づくり等を推進する。特に、忙しい働く世代の女性に対し運動の機会を提供し、その効能に気づいてもらうことで習慣化を促進する。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	(1) ライフステージに応じた未病対策	9,274万円
	① 働く世代の女性の運動促進事業費 女性の健康寿命延伸に向けて、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に運動の習慣化を促すため、就業時間内に運動に取り組む職場訪問エクササイズや商業施設等でのウォーキングなどを促進する。	1,953万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康問題（やせ過ぎ、ライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化等）に焦点を当て、自ら未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。	406万円
	③ 糖尿病の未病対策 糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者・未治療者を治療へつなぐ受診勧奨推進事業を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。	2,152万円
	④ 後期高齢未病改善推進事業費 高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。	346万円
	○ その他 かながわの食育推進事業費など6事業	4,417万円
	(2) 未病改善を支える社会環境づくり	10億5,940万円
	⑤ 未病対策普及啓発事業費[一部] 県民が、自らの身体の状態をチェックし、専門家からのアドバイスを受けられる環境を整備するため、「未病センター」設置の促進や、ウェブサイトを使った普及啓発等を行う。	605万円
	⑥ 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、医師等が未病の状態から運動や食事等の生活指導を行い、行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」機能の実証を行う。	2,252万円
	⑦ 特定保健指導オンラインシステム実証事業 市町村が行う特定保健指導の実施率向上を図り、県民の健康増進に寄与するため、LINE等を活用し、オンラインで特定保健指導の受診予約や面談を行う実証事業を展開する。	4,869万円
	○ その他 市町村健康事業費補助など5事業	9億8,212万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進	4,732万円
	⑧ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,732万円
	合 計	11億9,947万円

## 【主な取組】

### 1 支え合う地域社会づくり

#### (2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：23億9,626万円

#### 【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進や、全身の健康にも寄与する、歯及び口腔の健康づくりに取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、プレコンセプションケアの推進や不妊治療助成を実施する市町村への補助など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	(1) 未病改善等によるがん予防や早期発見の促進	1,519万円
	① (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。	560万円
	② マンモグラフィ講習会等事業費補助 乳がん検診を実施する人材の育成・確保のため、乳がん検診におけるマンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会の開催に掛かる費用に対して補助する。	222万円
	③ たばこ対策促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。	668万円
	○ その他 がん対策推進事業費[一部]	69万円
	(2) 歯及び口腔の健康づくりの推進	2,010万円
	④ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。	386万円
	⑤ 8020運動推進対策事業費 糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、地域で歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う取組(8020運動等)や、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。	444万円
	一部(新)⑥ 歯の健康づくり事業費 県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、フッ化物洗口の実施を推進するため、新たにモデル事業を実施する。	578万円
	⑦ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士を育成する講習会事業に対して補助する。	39万円
	○ その他 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費など2事業	561万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	<b>(3) こころの健康づくりの推進</b>	<b>4億7,112万円</b>
一部(新)⑧	<b>こころ・つなげよう電話相談事業費</b> こころの健康に関する悩みに対応するため、24時間体制・フリーダイヤルでの電話相談を拡充して実施する。また、新たに緊急の相談を優先的に対応する専用相談回線を設置する。	2億3,000万円
一部(新)⑨	<b>I C Tを活用したいのちの相談支援体制整備事業</b> 若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、L I N Eを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談対応時間延長のほか、相談窓口を案内するS N S広告の拡大により、相談体制を強化する。	9,030万円
一部(新)⑩	<b>こころといのちを守る対策推進事業費</b> 自殺対策の強化を図るため、若者や自殺未遂者等の支援を行うとともに、ストレスチェックホームページの運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。また、新たに自殺対策ポータルサイトを開設し、自殺対策の取組を発信する。	3,880万円
	○ その他 地域自殺対策強化交付金事業費補助など4事業	1億1,201万円
	<b>(4) 母子保健の推進</b>	<b>18億8,983万円</b>
一部(新)⑪	<b>予期しない妊娠等相談支援事業費</b> 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、L I N E及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに電話による相談をフリーダイヤル化する。	1,446万円
⑫	<b>低出生体重児育児支援事業費</b> 低出生体重児を育児する家族を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配布、保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。	111万円
⑬	<b>出産・子育て応援事業費補助</b> 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。	12億2,899万円
(新)⑭	<b>市町村不妊治療費助成事業費補助</b> 希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、市町村と連携して、健康保険の適用外となる不妊治療のうち「先進医療」に指定された治療に係る費用の一部を補助する。	3億2,500万円
(新)⑮	<b>プレコンセプションケア推進事業費</b> 若い世代におけるプレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進するため、専門家によるオンライン相談の導入や若い男女への積極的な周知等を図る。	3,763万円
(新)⑯	<b>拡大新生児マススクリーニング検査実証事業費</b> 新生児マススクリーニング検査(先天性代謝異常等検査)の対象疾患の拡充を進めていくため、国が実施する実証事業に参画する。	2億 6万円
	○ その他 先天性代謝異常等検査費など6事業	8,255万円
	<b>合 計</b>	<b>23億9,626万円</b>

## 【主な取組】

### 2 地域における持続可能な保健・医療体制の整備

#### (1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：2,003億6,468万円

#### 【目的】

2024年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される「医師の働き方改革」や、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、救急医療相談事業（＃7119）を県主体で全県で実施するなど、持続可能で質の高い医療・介護提供体制を整備する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業概要	6年度 当初予算額
(1) 医師の働き方改革への支援		16億9,840万円
一部(新) ① 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA1問診システム導入や医師派遣の推進などに対して補助する。	13億8,665万円
(新) ② 救急医療相談（＃7119）の全県展開	県内の医療資源を有効に活用し、適切かつ継続的な救急医療提供体制を維持するため、適正受診を促進するとともに、救急車の適正利用により市町村をサポートする観点から、救急医療相談事業（＃7119）を県が主体となって全県で展開する。	3億1,175万円
(2) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進		36億1,640万円
ア 病床の機能分化・連携		15億5,482万円
③ 回復期病床等転換施設整備費補助	不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億2,527万円
(新) ④ 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	県民への医療・介護をより適切かつ効率的に提供するため、患者の医療・介護情報を地域の医療機関・薬局・介護事業所間でデジタル共有する地域医療介護連携ネットワーク（EHR）を横須賀三浦地域において構築する。また、新たにEHRを構築する地域に対して、地域の協議会の立ち上げ費用を補助する。	5億 218万円
○ その他 病棟等転換準備経費支援事業など4事業		3億2,735万円
イ 在宅医療の推進		1億4,531万円
⑤ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,800万円
(新) ⑥ 在宅医療提供体制整備費補助	増大する在宅医療需要に対応するため、新たに在宅医療に参画する医療機関や、在宅患者の受入強化に取り組む医療機関等が必要となるオンライン診療や見守り支援（患者モニタリング）に活用する情報通信機器の整備等に対して補助する。	4,560万円
○ その他 在宅医療退院支援強化事業費補助など4事業		7,171万円
ウ 在宅歯科医療の推進		1億7,210万円
⑦ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,755万円
○ その他 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助など2事業		3,454万円
その他 保健医療計画推進事業費など7事業		17億4,417万円
(3) 医師等の育成・確保・定着対策の推進		30億9,586万円
⑧ 医師等確保対策	県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。	2億6,345万円
⑨ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	4億 741万円
○ その他 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など5事業		24億2,499万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度 当初予算額
(4)	総合的な救急医療体制の整備・充実	28億7,135万円
ア	三次救急医療体制の推進	6億2,917万円
	⑩ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	3億1,632万円
	⑪ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億8,942万円
	○ その他 救命救急センター施設整備費補助	2,342万円
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,051万円
	⑫ 小児救急病院群輪番制運営費補助(二次) 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑬ 小児救急医療相談事業費 夜間等における子どもの体調や病状に関する保護者等の不安を軽減し、小児救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	1,973万円
	⑭ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億3,556万円
	○ その他 周産期救急医療対策事業費など5事業	1億5,032万円
	その他 AED整備促進事業費など11事業	11億9,167万円
(5)	精神保健医療の充実	4億7,650万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な方に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億9,875万円
	⑯ 「当事者目線」の精神科医療の実現 精神科病院の実態を把握するとともに、精神科病院職員による虐待通報義務化等の精神保健福祉法改正に合わせた対応を実施し、「当事者目線」の精神医療の実現を目指す。	4,085万円
	○ その他 依存症対策総合支援事業費など5事業	3,689万円
(6)	医療安全対策・医療情報提供の推進	1億1,020万円
	⑰ 医療情報提供推進事業費 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。	1,009万円
	○ その他 歯科医療安全管理体制推進特別事業費など2事業	1億 10万円
(7)	県立病院の機能整備等に関する事業	160億7,295万円
	⑱ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	117億3,886万円
	⑲ 足柄上病院再整備 足柄上病院（松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等を行うことから、再整備事業に係る工事費等の一部を負担する。	6,972万円
	⑳ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
一部	㉑ 総合リハビリテーションセンター費 神奈川県総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するほか、新たに公共下水道接続工事の実施設計を行う。	29億9,350万円
	㉒ 県立病院機能集約事業費補助 県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。	7,019万円
	○ その他 保健福祉事務所の施設整備	11億4,341万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度 当初予算額
(8)	国民健康保険財政の強化等	699億2,587万円
	㉓ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保 険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 6,910億4,739万円 (うち一般会計予算額 483億 968万円)	483億 968万円
	○ その他 国民健康保険基盤安定制度負担金など7事業	216億1,618万円
(9)	後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	1,059億2,359万円
	㉔ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広 域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行 うとともに、基金の貸付け等を行う。	1,059億2,359万円
	合 計	2,003億6,468万円

備考 1 (3) の計30億9,586万円のうち、(1)及び(2)との重複(24億2,459万円)を除いた額は6億7,126万円  
 2 (4) の計28億7,135万円のうち、(1)及び(2)との重複(9億 178万円)を除いた額は19億6,957万円  
 3 (6) の計 1億1,020万円のうち、(2)及び(4)との重複(1億 10万円)を除いた額は 1,009万円